

経済研究叢書発刊に際して

経済学の対象は私たちの棲んでいる社会である。それは、自然科学の対象である自然界とはちがって、たえず変化する。同じ現象が何回となく繰返されるのではなくて、過去のうえに現在が成立ち、現在のうえに将来が生みだされるという形で、社会の組立てやそれを支配する法則も、時代とともに変ってゆくのが普通である。したがって私たちの学問も時代とともに新しくなってゆかねばならぬ。先人の業績を土台として一つの建造物をつくりあげたと思った瞬間には、私たちは新しい現実のチャレンジを受け、時には全く新しい問題の解決をせまられるのである。

いいかえれば経済学者は、いつも摸索し、試作し、作り直すという仕事を、性こりもなく続けなければならない。経済研究所の存在意義も、この点にこそあると思われる。私たちの研究所も、一つの実験の場である。あるいは、所詮完全なものとはなりえない統計を、すこしでも完全なものに近づけることに努力したり、あるいは、その統計を利用して現実の経済の動きの中に発展の法則を発見しようとしたり、あるいは、分析の道具そのものをみかくことに専念したり、あるいは、外国の経済の研究をとおして日本経済分析のための手がかりとしたり、あるいは、先人のきわめようとした原理を追求することによって今日の分析のための参考としたり、私たちの仕事はさわめて多岐にわたる。こうした仕事の成果を、その都度一書にまとめて刊行しようというのが本叢書の趣旨にほかならない。ときには試論の域を出でないものがあるとしても、それは学問の性質上、同学の方々の鞭撻と批判を受けることの重要さを思い、あえて刊行を躊躇しないことにした。ねがわくば、読者はこの点を諒承していただきたい。

本叢書は、一橋大学経済研究所の関係者の筆になるものをもって構成する。必らずしも定期的刊行は予定していないが、一年間に少なくとも三冊は上梓のはこびとなろう。こうした専門の学術書は、元来その公刊が容易でないのだが、私たちの身勝手な注文を心よくききいれて出版の仕事を受諾された岩波書店と、研究調査の過程で財政的な援助を与えられた東京商

科大学財団とは、研究所一同を代表して、この機会に深く謝意を表したい。

1953年8月

一橋大学経済研究所所長

都 留 重 人

はしがき

日本の経済発展は、世界の経済史の中でも特に興味深い事例として、多くの研究者の関心を集めてきた。1868年の明治維新後、西洋の制度と技術を導入した日本は、非西洋の国として最初に、近代的成長(Modern Economic Growth)を実現した。日本はまた、第二次大戦後に世界史で前例のない急速な成長を長期間達成し(小宮 1975b, 第1章参照)、1980年代末には欧州主要国を凌駕する人口1人当たり国内総生産(GDP)を達成した。その後、シンガポール、台湾、韓国、中国など東アジアの国々も長期にわたり驚異的な成長を記録したが、その先駆けとなった点でも、日本の高度成長は興味深い。更に、1990年代以降の日本は長期停滞に陥り、1人当たりGDPについても多くの国に抜き返されたが、日本経済の病理は、2007-08年の世界金融危機後、長期停滞を経験している先進諸国に重要な教訓を提供している。

本書の目的は、このような日本の経済発展を、長期的な視点から数量的に分析することにある。日本の経済発展の数量的研究としては既に中村(1971, 1980)、大川・ロソフスキー(1973)、南(1981)をはじめ、多くの重要な研究が行われてきた。これらの先行研究と比較して、本書は主に4つの点で新しい研究を目指す。

第一に、従来の研究よりも長期的な視点に立つ。また世界経済史の視点で日本の経済発展を見直してみる。例えば序章では、中世以来の日本における人口1人当たりGDPの水準と動向を、世界の主要国と比較し、日本の経済発展の特徴を明らかにする。本書の主たる分析対象は、明治維新以降の日本の経済発展だが、明治期についても、江戸時代末の日本が欧米諸国に取り残されつつあった状況を起点に考えてみる。この分野の研究は、アンガス・マディソンによって大きく発展したが(代表的な研究として Maddison 2001 がある)、後述する一橋推計がLTESを改訂したのと同様に、

近年各国の研究者によりマディソン推計は大きく改訂されつつある。また最近では、1人当たりGDPだけでなく、平均余命や教育水準についても長期の国際比較が可能になった。本書では、これら最新の研究も活用する。日本の経済発展は、18世紀から20世紀に起きた3つの産業革命や、19世紀後半、第二次大戦後、1990年代以降に起きた国際分業の深化など世界経済の動向に大きく影響されてきた。各章ではまた、その時々々の国際経済環境が日本に及ぼした影響についても重視する。以上のような世界経済史の観点を導入することで、本書では日本経済の発展を捉え直してみたい。

第二に、日本の長期経済発展に関する従来の多くの研究は、一橋大学経済研究所を中心に編纂された『長期経済統計(LTES)』シリーズ(大川一司・篠原三代平・梅村又次監修、東洋経済新報社、1965-88年)のデータに基づいているが、本書では著者を含む一橋大学経済研究所のグループが最近新たに推計した、人口1人当たりGDPの長期系列(以下ではこれを一橋推計と呼ぶ)を中心に、マクロ経済に関する最新のデータを用いて分析を行う。LTESが1885年から1970年までの期間を主な対象としていたのに対し、一橋推計は、奈良時代から2010年代までをカバーしており、より長期的な分析が可能である。また序章で説明するとおり、2つのデータが重複する期間についても、一橋推計は、製造業付加価値率の修正等によりLTESと比較して明治期の経済成長率を低く見積もるなど、LTESに改訂を加えている。

第三に、時事問題として分析されることが従来多かった1990年代以降の日本の長期停滞を、もっと長期的な視点から捉え、停滞の原因を、二重構造や日本の雇用慣行、貯蓄超過問題など、戦前期や1970年代に起源をもつ構造的な問題として分析する。また日本の停滞を、世界金融危機後の他の先進諸国の経験と比較する。

日本の経済発展は、全国一律に進展したわけではない。本書では第四に、著者を含む一橋大学経済研究所のグループが新たに推計した、1874年から2010年代をカバーする都道府県レベルの県内総生産(GPP)や就業者数、産業構造に関するデータ(Fukao et al. 2015 および徳井編 2018 参照)を用いて、地域間の労働生産性格差や不均一な産業構造変化がどのように推移したかを分析する。

本書の構成は以下のとおりである。まず序章では、世界経済史の視点から、日本の経済発展の特徴について考察する。特に、人口1人当たりGDP、健康と教育、個人間および地域間の所得格差の視点から日本の経済発展を他の諸国と比較する。一橋推計によれば、明治初期には、日本の人口1人当たりGDPは、同時期の中国やインドの約2倍、ポルトガルや東欧などヨーロッパの最も貧しい地域とほぼ同水準に既に達していた。一人当たりGDPで見て、中国やインドを日本が追い越す現象(アジアにおける小分岐と呼ばれる)は18世紀後半から19世紀前半に起きたと考えられる(Bassino et al. 2019)。序章ではまた、このアジアにおける小分岐がなぜ起きたのかを、日本における中世・近世の経済発展と中国をはじめ他の諸国のそれを比較しながら考える。

第1章では、明治期以降の日本について、物的・人的資本蓄積や全要素生産性の上昇などサプライサイドから見た成長の源泉がどのように推移したかを概観する。またこれを日本に先行した英米における数世紀にわたる経済発展の経験と比較する。その際特に、人的資本蓄積の視点を重視する。

第2章から第5章では、過去を4つの期間に分けて、日本の経済発展について詳細に検討する。

1868年の明治維新後、日本は西洋の制度と技術を急速に導入したが、一橋推計によれば、明治期における人口1人当たりGDPの増加は当時の先進諸国と比較して必ずしも高くなかった。一方、教育水準は堅調に上昇した。また、明治後期には地域間の労働生産性格差が拡大した。第2章では、この明治期を分析する。

第3章では大正・昭和戦前期、第4章では戦時経済・復興と高度成長期をそれぞれ分析する。大正・昭和戦前期の日本では、第一次大戦時の好況を契機として、工業の発展等により成長を加速させ、欧米諸国へのキャッチアップを進めていた。この点で、大正・昭和前期は高度成長期と似た性格を持っている。第3章と第4章では、この2つの時期の経済発展を比較することにより、大正・昭和前期に高度成長がなぜ達成できなかったか、戦後どのように高度成長が実現したかについて、考えてみる。また大正・昭和戦前期には、地域間経済格差が高止まりした一方、戦後の高度成長期

には地域間経済格差が著しく縮小した。この原因についても考えてみる。

日本経済は、1970年代以降も他の先進主要国より高い成長率を達成し、米国へのキャッチアップを続けたが(安定成長期と呼ばれる)、1990年代以降長期停滞に陥った。第5章では、この安定成長期と長期停滞期について分析する。特に長期停滞の構造的原因と考えられる、総需要の不足(貯蓄超過問題)、全要素生産性停滞の原因、大企業と中小企業間の生産性と賃金の格差(二重構造問題)、および労働市場の問題に焦点を当て、他の主要先進国の経験とも比較しながら分析を行う。また、この分析に基づいて、終章では日本が長期停滞から脱するために何が必要かを考える。

本書は、著者がこれまでに参加させて頂いた多くの共同研究の成果に基づいている。これらの共同研究を紹介しておきたい。なお、本書に残っているかもしれない誤りはもちろん著者の責任である。

まず奈良時代以降の超長期 GDP を推計し、LTES を改訂するという一橋推計のプロジェクトは、一橋大学経済研究所を中心にここ 10 年ほど続けられてきた。これらの研究の成果は、攝津・Bassino・深尾(2016)、『岩波講座 日本経済の歴史』全 6 巻(深尾京司・中村尚史・中林真幸編、岩波書店、2017-18 年)の序章第 1 節および巻末付表、Saito and Takashima(2017)、高島(2016)、Bassino et al.(2019)等の形で発表されてきた。本書は、これら一橋推計に基づいて分析を行っている。またこのプロジェクトの一環として、1874 年以降について都道府県別に GDP と産業構造、労働生産性を計測する作業も進めてきた。本書における地域間経済格差の長期的な推移に関する分析は、この成果(Fukao et al. 2015)に基づいている。

一橋大学経済研究所では一橋推計に加えて、約 20 年前に開始したアジア長期経済統計(ASHSTAT)プロジェクトにおいて、GDP を中心にアジア諸国の長期経済統計を推計し、その成果を東洋経済新報社から『アジア長期経済統計シリーズ』として刊行している(台湾巻、中国巻、韓国・北朝鮮巻を出版済み)。著者はこの刊行に、尾高煌之助一橋大学名誉教授、斎藤修一橋大学名誉教授と一緒に監修者として参加させて頂いている。著者はこのプロジェクトを通じて、日本やアジア諸国の数量経済史家や Angus

Maddison と彼の衣鉢を継ぐフローニンゲン大学などに所属する欧米の研究者と知り合い、Maddison の推計を改善することを目指すマディソン・プロジェクトにも参加して、経済発展の国際比較について学ぶことができた。

著者はまた5年ほど前から、Stephen Broadberry オックスフォード大学教授を共編者として、1700年から現代までの世界の経済発展を2巻で概観する *The Cambridge Economic History of the Modern World* を Cambridge University Press から刊行する準備を進め、オックスフォード大学と一橋大学における2回の国際会議の開催等を通じて世界の多くの研究者達と意見交換する機会を持った。本書の世界経済史に関する知見は、この経験に多くを負っている。

さらに2017-18年に刊行された、中世から現代までの日本の経済発展を対象とする『岩波講座 日本経済の歴史』全6巻では、東京大学社会科学研究所の中村尚史教授、中林真幸教授と一緒に編者を務めさせて頂いた。2014年から16年にかけて4回の一橋大学における1泊2日の研究会と約20回の東京大学における月例研究会などを通じて、日本を代表する多くの経済史家の方々から学ぶ機会を得た。

本書の内容のうち、1955年以降の生産性、産業構造、地域間経済格差に関する分析は、一橋大学経済研究所が経済産業研究所(RIETI)と共同で構築してきた、日本産業生産性(JIP)データベースおよび都道府県別産業生産性(R-JIP)データベースに基づいている。また本書の日本の長期停滞に関する記述の多くは、JIPデータベースや企業のミクロデータに基づく経済分析を行っているRIETIの「産業・企業生産性向上」プログラム(著者がプログラム・ディレクターを務める)の成果の一部である。同プログラムでは学習院大学の宮川努教授、乾友彦教授、信州大学の徳井丞次教授ら、多くの参加者の方々に日本の生産性停滞について教えて頂いた。

日本の長期停滞を理解するには、非製造業における生産性低迷の原因を究明する必要がある。この面での本書の分析は、日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究(S)「サービス産業の生産性：決定要因と向上策」(著者が研究代表者を務める)の一貫として行われた。著者はこのプロジェクト

の研究分担者である RIETI の森川正之副所長、一橋大学の阿部修人教授、東京大学の川口大司教授らとの共同研究から多くのことを学んだ。

1970 年代以降の生産性の国際比較については、著者も参加しているハーバード大学を中心とする World KLEMS プロジェクト、フローニンゲン大学やウィーン国際経済研究所を中心とする EU KLEMS プロジェクトの成果を使わせて頂いた。また著者は、ハーバード大学の Dale W. Jorgenson 教授、フローニンゲン大学の Marcel P. Timmer 教授と一緒に共編者として、World KLEMS プロジェクトの成果をまとめた本 *The World Economy: Growth or Stagnation?* (Cambridge University Press, 2016) の刊行に参加した。その際、生産性の国際比較の最新動向について知ることができた。

また著者は 2018 年 4 月よりジェトロ・アジア経済研究所長として、DP 検討会やシンポジウム場において同研究所の同僚の方々の多くの研究成果に接する機会があった。アフリカや東南アジア、中国等における経済発展についての最新情報は、かつて最貧国であった日本の長期経済発展を考える上で、様々な知的刺激を与えてくれた。

各章の冒頭でも説明するとおり、本書の内容のうちかなりの部分は、著者が執筆に参加した共同論文に基づいている。本書での成果の利用や転載をお認め頂いた共著者の皆さん、中でも攝津斉彦武蔵大学准教授、牧野達治一橋大学経済研究所研究機関研究員、権赫旭日本大学教授、金榮愨専修大学教授、袁堂軍復旦大学教授、高島正憲関西学院大学専任講師、池内健太 RIETI 研究員、Jean-Pascal Bassino フランス高等師範学校リヨン校教授らに感謝したい。また本書の刊行は、データ収集を助けて頂いた学習院大学大学院経済学研究科博士後期課程の柿埜真吾氏、編集を担当頂いた岩波書店の押川淳氏、校正作業を助けて頂いた一橋大学経済研究所技術補佐員森山由美子氏らのご協力により初めて可能になった。謝意を表したい。

2020 年 2 月 12 日

深尾京司

目 次

はしがき

| | |
|---------------------------------|-----|
| 序 章 超長期で見た日本の経済成長の特徴 | 1 |
| 1 人口1人当たり GDP の700年 | 1 |
| 2 日本のキャッチアップの特徴 | 7 |
| 3 平均余命と教育年数 | 14 |
| 4 個人間および地域間の経済格差 | 24 |
| 5 アジアにおける小分岐と 日本の近代的成長の初期条件 | 31 |
| 第1章 供給側から見た成長の源泉—1885-2015年 | 43 |
| 1 主な先行研究と本章における成長会計分析の方法 | 44 |
| 2 成長会計分析に利用したデータ | 51 |
| 3 長期成長会計分析の結果 | 59 |
| 4 英米の経済成長との比較 | 71 |
| 5 レベル会計分析による日英比較 | 79 |
| 6 日本の産業構造変化—経済理論と国際比較 | 85 |
| 第2章 均衡成長と趨勢加速—1868-1913年 | 93 |
| 1 近代的成長の初期条件と世界経済の状況 | 94 |
| 2 マクロ経済の推移 —物価・国内総支出・GDPギャップ | 102 |
| 3 世界経済史から見た日本の国内総支出構成の特徴 | 108 |
| 4 産業構造の変化と生産性の上昇 | 112 |
| 5 労働生産性地域間格差の推移 | 121 |

| | |
|------------------------------------|-----|
| 第3章 不均衡成長——1914-1940年—— | 129 |
| 1 海外諸国と比較した日本の経済成長—— | 129 |
| 2 不安定なマクロ経済—— | 134 |
| 3 工業の急速な発展と貿易構造の変化—— | 142 |
| 4 供給側から見た労働生産性上昇の源泉—— | 153 |
| 5 深刻な地域間経済格差の継続—— | 160 |
| 第4章 敗戦と高度成長——1941-1970年—— | 169 |
| 1 戦時経済・敗戦・復興—— | 170 |
| 2 高度成長期の成長会計分析—— | 178 |
| 3 何が急速な資本蓄積を持続させたか—— | 191 |
| 4 産業構造変化に需要が果たした役割—— | 201 |
| 5 地域間経済格差縮小のメカニズム—— | 205 |
| 第5章 安定成長から長期停滞へ——1971-2018年—— | 217 |
| 1 高度成長から安定成長、 そして長期停滞へ—— | 218 |
| 2 貯蓄超過問題—— | 224 |
| 3 供給サイドから見た経済成長減速の原因—— | 235 |
| 4 資本蓄積はなぜ減速したか—— | 241 |
| 5 製造業の長期的動向—— | 248 |
| 6 貿易摩擦および生産の海外移転と 新しい国際分業の進展—— | 254 |
| 7 全要素生産性(TFP)の停滞—— ——製造業に関する分析 | 260 |
| 8 全要素生産性(TFP)の停滞—— ——非製造業に関する分析 | 270 |

終 章 停滞脱出への方策——277

1 長期停滞の現状——277

2 労働生産性引き上げの余地——281

参考文献 289

索 引 311

図表目次

序 章

- 図 0.1 日本と海外主要地域の1人当たりGDPの推移：1300-1850年 4
- 図 0.2 主要国の人口1人当たりGDPの推移：1700-2010年 6
- 図 0.3 技術フロンティア国と比較した日本の人口1人当たりGDP：1700-2010年 8
- 図 0.4 技術フロンティア国と比較した世界の主要地域の人口1人当たりGDP：1820-2010年 9
- 図 0.5 主要国における人口1人当たりGDP(1990年国際ドル)と出生時平均余命(年) 17
- 図 0.6 主要国における総人口の推移：1820-2016年 19
- 図 0.7 1955年における人口1人当たりGDP(1990年国際ドル)と出生時平均余命(年)の国際比較 20
- 図 0.8 主要国における人口1人当たりGDP(1990年国際ドル)と15-64歳人口の平均就学年数(年)：1870-2010年 21
- 図 0.9 1955年における人口1人当たりGDP(1990年国際ドル)と15-64歳人口の平均就学年数(年)の国際比較 23
- 図 0.10 主要国における人口1人当たりGDP(1990年国際ドル)と家計所得のジニ係数：1870-2000年 25
- 図 0.11 1950年における人口1人当たりGDP(1990年国際ドル)と家計所得のジニ係数の国際比較 28
- 図 0.12 人口1人当たり県内総生産(GPP)の変動係数の推移：1874-2008年 29
- 図 0.13 欧米および日本における経済発展と地域間経済格差の推移 30
- 図 0.14 中国、ヨーロッパ14カ国、米国、日本における経済発展と地域間経済格差の推移 31
- 図 0.15 1人当たりGDPの推移比較：730-1600年 34
- 図 0.16 世界の主要銅産国の銅生産：1610-1910年 41
- 表 0.1 超長期で見た日本の経済発展指標：730-1874年 33
- 表 0.2 産業別実質GDPの推移 36
- 表 0.3 産業構造の長期的な変化(GDPに占める各産業実質付加価値の割合) 36

第1章

- 図 1.1 第一次産業就業者の学歴構成：1885-1940年 53
- 図 1.2 非第一次産業就業者の学歴構成：1885-1940年 53
- 図 1.3 教育と産業に関する賃金プレミアム：1885-1940年 55
- 図 1.4 マクロ経済における労働生産性上昇の源泉(期間別、年率平均値)：1874-2015年 61
- 図 1.5 マクロ経済における労働生産性上昇の源泉(累積効果、対数値)：1885-2015年 61
- 図 1.6 第一次産業および非第一次産業における労働生産性上昇の源泉(累積効果、対数値)：1885-1970年 62
- 図 1.7 総労働時間および名目GDPに占める2産業のシェア：1885-1970年 63
- 図 1.8 労働の質上昇の要因分解(累積効果、対数値)：1885-1940、1955-2015年 65
- 図 1.9 教育による労働の質格差を調整した上での産業間賃金率格差(非第一次産業を1とした第一次産業の賃金率水準)：1885-1970年 67
- 図 1.10 非第一次産業と比較した第一次産業の教育水準の推移(非第一次産業=1)：1885-1970年 69
- 図 1.11 労働属性の区分を1955年以前と同一にした場合の労働の質上昇の要因分解(累積効果、対数値)：1955-70年 70
- 図 1.12 英国と米国における労働生産性上昇の源泉(期間別、年率平均値) 73

| | | |
|--------|--|----|
| 図 1.13 | 日英間の労働生産性格差とその要因分解：1891-2007 年 | 81 |
| 図 1.14 | 日本におけるマクロ経済および産業別資本労働比率の推移：1885-2015 年 | 87 |
| 図 1.15 | 人口 1 人当たり GDP(1990 年国際ドル)と総就業者数に占める 3 産業のシェア：日本の経験(1885-2012 年)とヨーロッパの歴史データ(1850-1990 年)に基づく予測値の比較 | 89 |
| 図 1.16 | 非第一次産業と比較した第一次産業の労働生産性(就業者 1 人当たり)：1885-1940 年および 1950-2015 年の日本の経験とヨーロッパの歴史データ(1850-1990 年)に基づく予測値の比較 | 90 |
| 表 1.1 | 労働生産性上昇の要因分解(マクロ経済・第一次産業・非第一次産業)：1885-2015 年 | 60 |
| 表 1.2 | 英国における労働生産性上昇の要因分解：1700-2016 年 | 72 |
| 表 1.3 | 米国における労働生産性上昇の要因分解：1800-2012 年 | 72 |
| 表 1.4 | 3 つの産業革命の比較 | 74 |
| 表 1.5 | 日英間のレベル会計分析の結果(英国=100)：1891-2007 年 | 80 |
| 表 1.6 | 鉱工業における労働コストの日英比較：1901-2007 年 | 83 |

第 2 章

| | | |
|--------|--|-----|
| 図 2.1 | 人口 1 人当たり GDP の日本と他の主要国の推移比較：1846-1913 年 | 95 |
| 図 2.2 | 世界貿易：1870-2010 年 | 99 |
| 図 2.3 | 1914 年まで一度も欧州に支配されなかった地域 | 101 |
| 図 2.4 | 物価水準の推移：1850-2015 年 | 103 |
| 図 2.5 | 名目国内総支出の構成：1875-1913 年 | 105 |
| 図 2.6 | GDP ギャップと潜在 GDP の推移：1885-1913 年 | 107 |
| 図 2.7 | 人口 1 人当たり GDP(1990 年国際ドル)と粗投資の対 GDP 比：1875-2016 年の日本の実績値とヨーロッパ・途上国の歴史データに基づく予測値 | 112 |
| 図 2.8 | 産業別就業者数：1874-2012 年 | 113 |
| 図 2.9 | 1874 年における人口 1 人当たり GPP と産業構成 | 122 |
| 図 2.10 | 1909 年における人口 1 人当たり GPP と産業構成 | 125 |
| 表 2.1 | 日本の実質 GDP と人口の増加率：1600-2010 年 | 97 |
| 表 2.2 | 名目国内総支出の構成(%)と人口 1 人当たり GDP の推移：1875-2016 年(暦年ベース) | 109 |
| 表 2.3 | 人口 1 人当たり GDP と国内総支出構成の予測値：近代ヨーロッパ(1850-1990 年)のデータに基づく予測値 | 110 |
| 表 2.4 | 人口 1 人当たり GDP と国内総支出構成の予測値：近代ヨーロッパ(1850-1990 年)、第一次大戦前のヨーロッパおよび途上国(1950-70 年)のデータに基づく理論値 | 110 |
| 表 2.5 | 労働生産性の産業間比較：1874-2008 年 | 115 |
| 表 2.6 | 労働生産性上昇の源泉に関する成長会計分析：1885-1913 年 | 118 |
| 表 2.7 | 名目労働生産性の地域間格差：トップ 50%(20%)/ボトム 50%(20%) | 124 |
| 表 2.8 | 産業別労働力シェア：トップ 50%(20%)府県とボトム 50%(20%)府県の比較 | 124 |
| 表 2.9 | 人口純流入率と人口増加率：トップ 20% マイナスボトム 20% | 127 |

第 3 章

| | | |
|-------|--|-----|
| 図 3.1 | 人口 1 人当たり GDP の日本と他の主要国の推移比較：1913-40 年 | 130 |
| 図 3.2 | 物価水準の推移：1913-40 年 | 135 |
| 図 3.3 | 経済成長への需要項目別寄与度(3 年単純移動平均値)：1914-40 年 | 136 |
| 図 3.4 | 円ドル為替レート(年中平均値)の推移：1874-1941 年 | 139 |
| 図 3.5 | GDP ギャップと潜在 GDP の推移：1913-40 年 | 140 |
| 図 3.6 | 名目国内総支出の構成：1913-40 年 | 141 |
| 図 3.7 | 製造業名目付加価値の産業別構成：1874-2008 年 | 144 |

| | | |
|--------|--|-----|
| 図 3.8 | 財別輸出の推移：1874-2018 年 | 145 |
| 図 3.9 | 財別輸入の推移：1874-2018 年 | 145 |
| 図 3.10 | 日本の関税率の推移：1868-2017 年 | 149 |
| 図 3.11 | 相手国別輸出の推移：1873-2018 年 | 151 |
| 図 3.12 | 相手国別輸入の推移：1873-2018 年 | 151 |
| 図 3.13 | 米・英・仏の貿易コスト指数の推移：1870-2000 年 | 152 |
| 図 3.14 | 製造業の地域特化係数：1874-2008 年 | 163 |
| 図 3.15 | 都市人口比率：1889-1935 年 | 165 |
| 図 3.16 | 1935 年における人口 1 人当たり県内総生産(GPP)と産業構成 | 167 |
| 表 3.1 | 1930 年代における日本と比較した日本の植民地圏の名目 GDP | 133 |
| 表 3.2 | 労働生産性(就業者 1 人当たり実質付加価値)の産業間比較：1913-40 年 | 143 |
| 表 3.3 | 労働生産性上昇の源泉に関する成長会計分析：1885-1940 年 | 154 |
| 表 3.4 | 名目労働生産性の地域間格差：トップ 50%(20%)/ボトム 50%(20%) | 161 |
| 表 3.5 | 産業別労働力シェア：トップ 50%(20%)府県とボトム 50%(20%)府県の比較 | 162 |
| 表 3.6 | 製造業の動力化率と電力化率 | 164 |
| 表 3.7 | 主要国における都市化率の推移：1800-1980 年 | 166 |
| 表 3.8 | 世界の地域別都市化率の推移：1300-1980 年 | 166 |

第 4 章

| | | |
|--------|---|-----|
| 図 4.1 | 人口 1 人当たり GDP の日本と他の主要国の推移比較：1937-73 年 | 170 |
| 図 4.2 | 物価の推移：1937-73 年(1945 年を除く) | 171 |
| 図 4.3 | 名目国内総支出の構成：1937-73 年 | 173 |
| 図 4.4 | 産業別 GDP の対前年成長率：1941-55 年 | 175 |
| 図 4.5 | 高度成長期の資本蓄積をどの産業が主導したか：1955-70 年 | 185 |
| 図 4.6 | 高度成長期の TFP 上昇をどの産業が主導したか：1955-70 年 | 187 |
| 図 4.7 | 高度成長期の労働の質上昇(再配分効果を除く産業内効果のみ)をどの産業が主導したか：1955-70 年 | 188 |
| 図 4.8 | 利潤率、資本分配率、資本係数の推移：1955-1970 年 | 193 |
| 図 4.9 | 為替レート推移：1933-75 年 | 195 |
| 図 4.10 | GDP 成長(対前年成長率)への需要項目別寄与度と金融引き締め期の推移：1956-75 年 | 197 |
| 図 4.11 | 外貨準備高・金融引き締め期の推移：1952-71 年 | 197 |
| 図 4.12 | 日本の民間貯蓄の使途(対名目 GDP 比)：1885-1973 年 | 199 |
| 図 4.13 | ボトム 20% とトップ 20% 府県間の人口増加率格差：1874-2008 年 | 208 |
| 図 4.14 | レベル会計分析で見た労働生産性地域間格差の原因：1955, 1970, 2010 年比較 | 210 |
| 表 4.1 | 産業別実質労働生産性の上昇率 | 172 |
| 表 4.2 | 戦時期の産業別有業人口 | 173 |
| 表 4.3 | 労働生産性上昇の源泉に関する成長会計分析：1926-70 年 | 180 |
| 表 4.4 | 日・米・西独における研究開発支出/GDP 比の推移 | 191 |
| 表 4.5 | 昭和戦前期と高度成長期の財政構造：対名目 GDP 比の期中平均値 | 201 |
| 表 4.6 | 鉱業と製造業(食品・繊維を除く)の総生産増加の需要側の原因：1925-35 年と 1955-70 年の比較 | 204 |
| 表 4.7 | 電機・輸送用機械に対する最終需要に占める各需要項目の割合：1955-70 年 | 204 |
| 表 4.8 | 名目労働生産性の地域間格差：トップ 50%(20%)/ボトム 50%(20%) | 206 |
| 表 4.9 | 産業別労働力シェア：トップ 50%(20%)府県とボトム 50%(20%)府県の比較 | 207 |
| 表 4.10 | 労働生産性対数値の分散の要因分解 | 212 |
| 表 4.11 | 日米の国内地域間および国際間のレベル会計分析の結果 | 213 |

第5章

| | | |
|--------|---|-----|
| 図 5.1 | 人口1人当たり GDP の日本と他の主要国の推移比較：1955-2018 年 | 219 |
| 図 5.2 | 各種物価水準の推移：1970-2016 年 | 221 |
| 図 5.3 | 地価と株価の推移：1973-2010 年 | 223 |
| 図 5.4 | GDP ギャップの推移：1970 年第1四半期-2019 年第3 四半期 | 225 |
| 図 5.5 | 日本の貯蓄投資バランスの推移：1955-2016 年 | 227 |
| 図 5.6 | 為替レートの推移(四半期ベース期中平均値)：1970 年第1 四半期-2017 年第3 四半期 | 229 |
| 図 5.7 | 民間・家計・企業の粗貯蓄対名目 GDP 比：1980-2012 年 | 233 |
| 図 5.8 | 全就業者に占めるパートタイム労働者の産業別割合：1970-2012 年 | 238 |
| 図 5.9 | 利潤率、資本分配率、資本係数の推移：1955-2012 年 | 242 |
| 図 5.10 | 日本における実質資本係数の推移：1994 年第1 四半期-2019 年第1 四半期 | 247 |
| 図 5.11 | 名目 GDP と総労働時間投入に占める製造業のシェア：1970-2012 年 | 249 |
| 図 5.12 | 製造業名目付加価値の構成比：1970-2016 年 | 251 |
| 図 5.13 | 製造業の名目国内付加価値額に対する名目輸出入額の比率：1970-2016 年 | 252 |
| 図 5.14 | 産業別平均マークアップ率の推移 | 258 |
| 図 5.15 | 日米の製造・非製造業における TFP 水準：1970-2012 年 | 261 |
| 図 5.16 | 製造業全体の TFP 上昇への各産業の寄与：1970-2012 年 | 263 |
| 図 5.17 | 製造業における TFP 上昇の要因分解：生産性動学分析 | 265 |
| 図 5.18 | 存続工場における TFP 上昇率 | 266 |
| 図 5.19 | 規模間労働生産性の要因分解：従業員数 1000 人以上/100 人未満 | 269 |
| 図 5.20 | 非製造業全体の TFP 上昇への各産業の寄与：1970-2012 年 | 271 |
| 表 5.1 | 経済成長の源泉：1955-2015 年 | 236 |
| 表 5.2 | サプライサイドから見た市場経済の成長の源泉：日米独仏英の比較 | 240 |
| 表 5.3 | 市場経済に関する自然成長率と資本蓄積：日米独仏英の比較 | 244 |
| 表 5.4 | 労働生産性上昇への IT 資本蓄積の寄与：産業別日米比較 | 273 |

序章 超長期で見た日本の経済成長の特徴

本章では、日本と世界の主要国の長期的な経済発展を比較することにより、日本の経済成長の特徴を明らかにする。

まず第1節では、人口1人当たり国内総生産(GDP)の水準と増加の推移を、700年間という超長期の視点から、他の主要国と比較する。そこで示すように、18世紀後半以降の産業革命を背景に、英国を先頭として多くの欧米諸国は1820年頃より人口1人当たりGDPの増加を加速し、日本をはじめアジアやその他世界の諸国は取り残された。また19世紀半ばより、英国以外の欧米諸国や日本は経済成長を次第に加速させ、技術フロンティア国(19世紀には英国、20世紀には米国)へのキャッチアップを開始した。第2節では、このようなキャッチアップの視点から、日本の経済成長を世界の他の諸国・地域と比較し、その特徴について考えてみる。人々の福祉水準は、人口1人当たりGDPで測る物質的豊かさだけでなく、健康や知識の水準にも大きく依存すると考えられる。そこで第3節では、比較的詳しいデータが得られる19世紀後半以降を対象に、平均余命と教育年数について、日本における推移を概観し他の主要国と比較する。

人口1人当たりGDPが改善しても、一部のエリートが大部分の所得を得るようになれば、多くの人々の生活水準は低下する。そこで第4節では、日本の個人間所得格差および地域間経済格差の推移について、海外の経験と比較する。第5節では、日本の近代的経済成長の初期条件を規定した江戸時代までの経済発展を、主に中国と比較しながら概説する。

1 人口1人当たりGDPの700年

経済史家は従来、18世紀までの世界はマルサスの罠に陥っていたと考えてきた。マルサスの罠とは、人々の生活水準が一家の生活を維持する最低限の水準(貧困線)¹⁾を上回ると人口が増加し、人口増加は農地をはじめ

とする資源制約の下で1人当たりの収穫を逡減させるため、生活水準の一次的な上昇は食い尽くされ、生活水準はやがて貧困線に戻るというメカニズムである(Clark 2007)。このような前提を元に従来は、18世紀に起きた産業革命がマルサスの罫を打破するまで、技術革新や疫病等によって生活水準は変動したものの、長期的な成長トレンドはなかったと考えられてきた。近代的成長(Modern Economic Growth)²⁾がその後、英国から、ヨーロッパの他地域やヨーロッパの分家にあたる新世界諸国、さらにはその他諸国に広がったことにより、多くの国が長期的な成長軌道に乗ったとされてきた(North and Thomas 1973)。

以上のような伝統的な考え方は、人口1人当たりGDPの視点から世界の長期的な経済発展の動向を数量的に把握しようという、最近の数量経済史研究によって、塗り替えられつつある。GDPの超長期推計は、アンガス・マディソンによって大きく発展した(代表的な研究としてMaddison 2001がある)。彼は、世界各国の人口1人当たり実質GDPに関する既存の長期推計を精査し、これを補間して現在から遠い過去までの1人当たりGDP系列を作成した上で、比較的最近年の物価水準に関する国際比較データ(購買力平価と呼ばれる)を用いて同一の価値単位に換算し(最近の推計では1990年の米国におけるドルの購買力、以下ではこの単位を1990年国際ドルと呼ぶ)、国際比較を行った³⁾。

-
- 1) 国際連合によれば、一家の生活を維持する最低限の人口1人当たり所得(貧困線)は、後述する1990年国際ドルで評価して約1ドル/日(年間365ドル)であったという。貧困線に関する考え方と実証分析についてはAllen(2016)が詳しい。なお、一部のエリートが豊かな暮らしをしている場合には、人口を維持するための人口1人当たりGDPは年間365ドル以上必要ということになる。
 - 2) GDPとその構成を中心に多数の国の経済発展を比較研究したサイモン・クズネツは、近代的成長を以下の6つの特徴で定義している(Kuznets 1973, pp. 167-171)。すなわち、1)人口1人当たりGDPと人口の高成長、2)生産要素全体の投入増を上回るGDP成長(後述する全要素生産性の上昇)、3)農業から鉱工業・サービス業への産業構造の急速な転換と個人企業から大規模で特定の個人に依存しない企業組織への移行、それに伴う労働者の就業上の地位変化、4)都市化や宗教と政治・経済の分離など、社会構造や一般的な思考様式の転換、5)進んだ技術を背景に先進国が主導するグローバル化の進展、6)成長が加速した諸国と遅れた諸国との間の生活水準格差の拡大、である。
 - 3) 本書が主に使う一橋推計やMaddison Project Database 2013では、購買力平価に基づく1990年における国際比較をベンチマークとして、各国の実質GDP長期系列を使って長期週及することで、遠い過去の1人当たりGDPに関する比較を行っている(以下では長期週及法と呼ぶ)。長期週及法による推計は、産業構造や交易条件が大きく変化する状況では、誤

なお、Maddison(2001)の推計は、18世紀以前についてはほとんどの国に関して、知識や経験に基づいた推測(educated guess)に留まっていたのに対し、彼に続く多数の研究者によって、生産統計や賃金データ等に基づくGDP推計が多くの国を対象に行われるようになった。

図0.1は、最新の結果に基づく、1300年から1850年における、日本および世界の諸地域の人口1人当たりGDP(1990年国際ドル)の推移を示している。日本の人口1人当たりGDPは、一橋大学経済研究所を中心とする研究者グループの推計(一橋推計)に基づいている⁴⁾。

差が生じることが指摘されている。例えば、19世紀の米国では英国よりも食品等の物価が大幅に低かったため、当時の物価水準で両国を比較すると、生活水準で米国が英国を凌駕した時期は、1900年よりも大分早くなる可能性がある(Ward and Devereux 2018 参照)。このように比較する当該年頃の購買力平価で国際比較する方法を歴史的購買力平価法、複数ベンチマーク年の購買力平価を用い、間の年は補間した購買力平価で比較する方法を複数基準年法と呼ぶことにする。

数量経済史の分野では、長期国際比較において長期適法と歴史的購買力平価法(および複数基準年法)のいずれが適切かについて、まだ検討が続いている状況であり、研究者の間で合意は形成されていない。例えば、最近公表されたMaddison Project Database 2018では、複数基準年法を採用し、戦後の複数のInternational Comparison Programの推計年とFukao, Ma, and Yuan(2007)をはじめ過去のPPPに関して推計が行われた年については、これらの結果をベンチマークとして用い、ベンチマーク間の年については、実質GDP成長率の情報を加味して内挿することにより推計を行っている。ただし、各国の数量経済史家やMaddisonが推計した1人当たり実質GDP系列には、他国との相対的な豊かさや1人当たり実質GDP水準に関する彼らの判断が反映されているのに、複数のベンチマーク年の間について成長率の情報で機械的に内挿を行うMaddison Project Database 2018の方法では、これらの判断の多くがデータベースに反映されない、といった批判が多い。このため、Maddison Projectではこの方法は見直され、当分の間は過去の多くの研究者の判断を反映している長期適法に復帰する見通しである。

- 4) 明治期以降に関する一橋推計については、第2章第1節で説明する。

江戸時代以前に関する一橋推計についてはSaito and Takashima(2016)、攝津・Bassino・深尾(2016)、高島・深尾・西谷(2017)、高島・深尾・今村(2017)、深尾・攝津(2017a, b, c, d)、高島(2017)、Bassino et al.(2019)参照。Maddison(2001)と比較して一橋推計では、近世の所得水準を全般に高く見積もり、また江戸時代における1人当たりGDPの上昇率を高め推計している。Maddison(2001)も一橋推計も明治期初頭の1人当たりGDPを起点として、別途推計した江戸時代から明治期初頭までの1人当たりGDPの成長率を使って過去に適法することにより、江戸時代のGDPを推計している点では違わない。両推計が異なる原因としては、2点を指摘できる。第一に、Maddisonが長期経済統計(LTES)の1885年の推計値(Ohkawa and Shinohara, eds. 1979)を起点としているのに対し、Saito and Takashima(2016)および高島(2017)は、1874年について産業別に生産・所得面から1人当たりGDPを推計した攝津・Bassino・深尾(2016)の結果を起点としている。攝津・Bassino・深尾(2016)では、明治初頭の農業生産統計における過小報告等を考慮し農業生産を上方に補正したFukao et al.(2015)の結果を採用していること(この点については後述する)、産業構造や小規模工場のシェア変化を考慮して明治期の製造業付加価値率を高め想定していること、

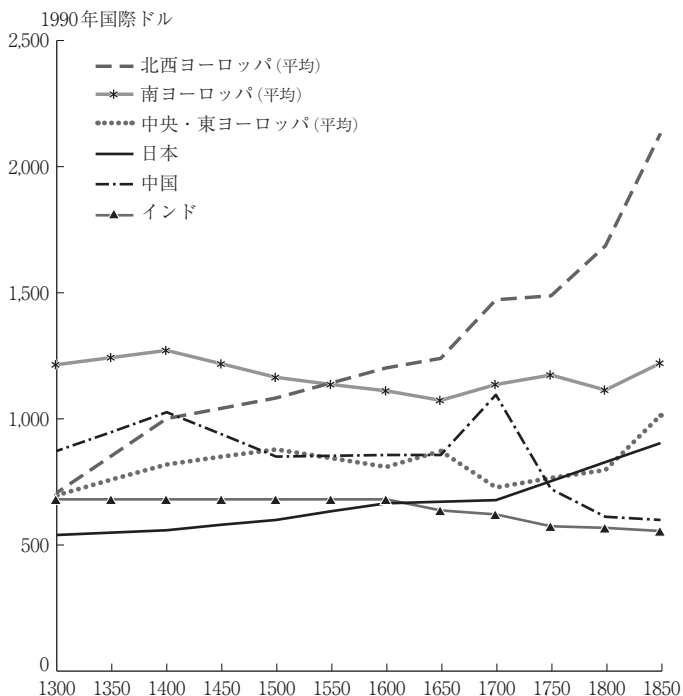


図 0.1 日本と海外主要地域の 1 人当たり GDP の推移：1300-1850 年
出所) 高島・深尾・今村(2017)。原資料は、日本については一橋推計を隣り合うベンチマーク年間ごとに線形補間した値、中国は Broadberry, Guan, and Li(2018)、その他の地域は Broadberry(2016)から得ている。

2010 年における日本の 1 人当たり GDP は 1990 年当時の米国におけるドルの購買力に換算して 2 万 1935 ドルだったから(出所は図 0.2 と同じ)、1600 年の 1 人当たり GDP に関する一橋推計値 667 ドル(第 4 節参照)は、当時の 1 人当たり GDP が現在の約 3.0% であったことを意味する。当時は現在より格段に貧しかったものの、脚注 1 で述べた一家の生活を維持する最低限の人口 1 人当たり所得(貧困線、年間 365 ドル)と比較すると、1600 年において既に最低生活水準よりも約 8 割高かったことになる。

等により明治期の 1 人当たり GDP を LTES より高く推計している。このため、一橋推計の方が江戸時代の 1 人当たり GDP 全体の水準が高くなっている。第二に、江戸時代の成長率について、Maddison が中村(1968)の実取石高推計を元に、第二次・第三次産業の発展について大胆な推測により GDP を推計しているのに対し、Saito and Takashima(2016)は回帰分析に基づきこれを大幅に改訂している。

この図からは、世界の経済発展の大きな流れとして、3つの興味深い事実が指摘できる。

第一に、14世紀には中国より貧しかった北西ヨーロッパが着実に経済成長を進め、19世紀半ばにはその他地域の2倍以上の1人当たりGDPを達成した。大分岐と呼ばれる現象である⁵⁾。図によれば、北西ヨーロッパと中国の分岐は15世紀には既に起きているようにも見えるが、中国全土と比較して北西ヨーロッパは、人口でも面積でも格段に小さな地域であることに留意する必要がある。1820年において、揚子江デルタの先進地域における1人当たりGDPは中国全体の平均より75%程度高かったと指摘されている(Li and van Zanden 2012)。この点を考慮すれば、大分岐が起きたのは、北西ヨーロッパで産業革命が起きた18世紀頃ということになる(Pomeranz 2000; Broadberry 2016)。

第二に、ヨーロッパ内で、北西ヨーロッパの経済発展に南ヨーロッパや中東ヨーロッパが取り残された。ヨーロッパにおける小分岐と呼ばれる現象である。北西ヨーロッパと南ヨーロッパの間の分岐は、16-17世紀頃起きた(de Pleijt and van Zanden 2016)。

第三に、14-15世紀にはアジアでも特に貧しかった日本が着実に経済発展を遂げ、17世紀にはインドを、18世紀には中国を追い越す、小分岐が起きた。中国と北西ヨーロッパとの比較の場合と同様に、中国やインドが日本と比べ大国であることに留意する必要があるが、日本は、1700年代に入って人口1人当たりGDPの増加を加速させ、1850年には国全体の1人当たりGDPが揚子江デルタのそれに匹敵するほどまで豊かになったと言うことができよう。中国との比較で見ると、アジアにおける小分岐は1700年から1850年の間に起きた。

後に図0.3、図0.4で示すように、このような1700年代以降の経済発展により、江戸時代初頭の日本の1人当たりGDPは、同時期において世界で最も豊かだった北西ヨーロッパ諸国と比較すると半分以下であるものの、ヨーロッパで最も貧しかった中央・東ヨーロッパ地域とほぼ同等のレ

5) 更に遡って宋の時代には、中国は世界で最も豊かであったという(Maddison 2001)。

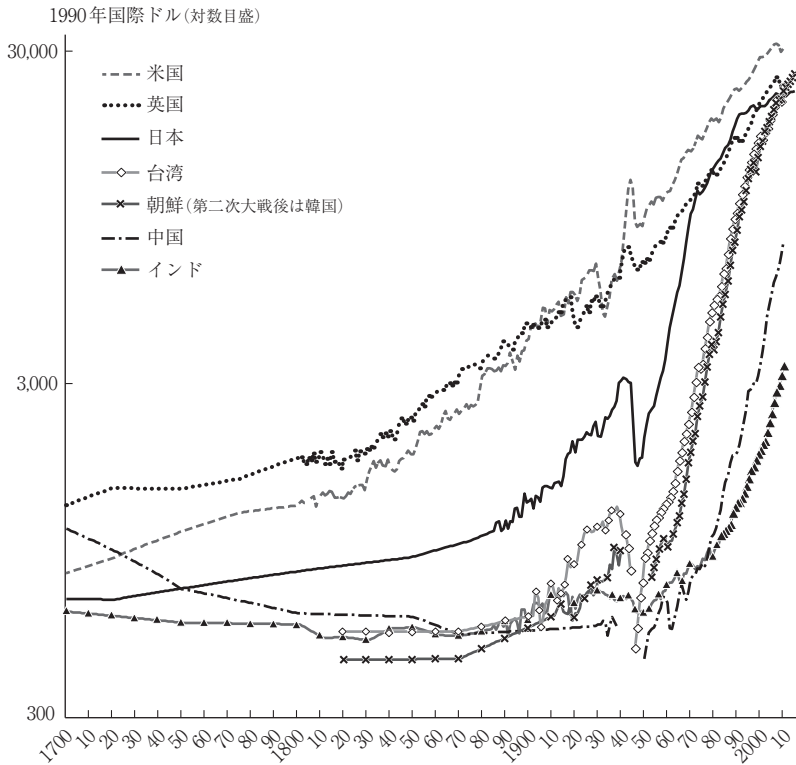


図 0.2 主要国の人口 1 人当たり GDP の推移：1700–2010 年

出所) 日本の人口 1 人当たり GDP は一橋推計を使った。朝鮮(韓国)については、溝口・表・文編(2019)から得た。第二次大戦以前は朝鮮全土の値、戦後は韓国のみ。台湾については、溝口編(2008)から得た。1850 年以前の中国は Broadberry, Guan, and Li (2018), 1871 年以前のインドは Broadberry, Custodis, and Gupta(2015), その他は長期週及法に基づく Maddison Project Database 2013(詳しくは、Bolt and van Zanden 2014 参照)から得た。英国の 1849 年以前の値は、1850 年における英国(United Kingdom)の値を起点に、それ以前における大ブリテン島の人口 1 人当たり GDP の増加率を使って外挿した。第二次大戦前後以外のデータがない年は、線形補間により内挿した。

ベルに達した。

アジアにおいては特異な江戸時代日本における経済発展は、どのように達成されたのだろうか。この問題については、第 5 節で詳しく分析する。

1700 年以降最近年までの日本の人口 1 人当たり GDP の推移について、より詳しく見てみよう。図 0.2 は、日本と英米および東アジア主要国の人口 1 人当たり GDP を比較している。この図では、縦軸を対数目盛で測っ

ている。したがって、各国の人口1人当たりGDPの推移を表す曲線の傾きが、人口1人当たりGDPの増加率を表している。

英国の人口1人当たりGDPの上昇トレンドは1820年代以降加速し、日本をはじめ東アジア諸国との格差は拡大した。

北西ヨーロッパで始まった近代的成長は、他の諸国にキャッチアップの道を開いたが、技術フロンティア国との格差が実際に縮小するまでには多くの国で長い時間を要した。また後に図0.4で示すように、世界の大半の地域は、技術フロンティア国に取り残され続けた。

米国は例外的に、18世紀以来英国へのキャッチアップを続け、1900年頃には英国を追い抜いた。一方、日本や台湾、韓国が人口1人当たりGDPの増加を加速させ、英国や米国へのキャッチアップを開始したのは概ね第一次大戦後であり、中国やインドの場合には1970年代ないし80年代に入ってからである。

2 日本のキャッチアップの特徴

後発国が技術的なフロンティア国にいかにかキャッチアップするか、なぜ取り残されるかに関しては、ドイツについてVeblen(1915)、ロシアを中心に大陸欧州についてGerschenkron(1962)、戦後主要国についてAbramovitz(1986)、全世界についてBarro and Sala-i-Martin(1992)など、多くの研究が行われてきた。

キャッチアップの推移を見るために、図0.3と図0.4では、1900年までは英国、1901年以降は米国を技術フロンティア国と見なし⁶⁾、日本および世界の主要地域の人口1人当たりGDPがフロンティア国のその何割くらいで推移したのかを示した。日本に関する図0.3は、日本が比較的堅調な成長を続け、アジアの小分岐が起きた1700年以降をカバーしている。一方世界の主要地域に関する図0.4は、データの制約のため、1820年以降のみをカバーしている。

6) これは先述したように、人口1人当たりGDPについて、1900年頃より米国が英国を上回るようになったためである。

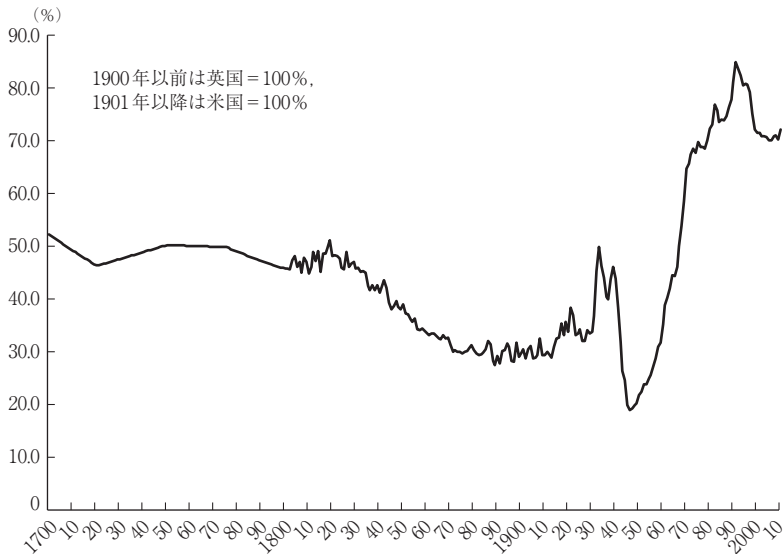


図 0.3 技術フロンティア国と比較した日本の人口 1 人当たり
GDP：1700-2010 年

出所) 日本は一橋推計，それ以外は Maddison Project Database 2013.

注) 技術フロンティアは 1900 年まで英国，1901 年以降米国とした。

まず，図 0.3 を使って，日本のキャッチアップの経験を見ていこう。この図が示すとおり，日本と技術フロンティア国である英国との格差は，1700 年から 1820 年までの間，ほとんど拡大しなかった。これは，英国において 18 世紀半ばの産業革命以降も蒸気機関など新技術の普及が一部の部門に限られ，1820 年までの経済成長が比較的穏やかであった一方(図 0.2 参照)，江戸時代後期の日本が，人口増加の減速とプロト工業化やサービス産業の発展により穏やかな成長を続けたためである(英国については Crafts 2019，英国と比較した日本の発展については Saito 2018，また本章第 5 節における江戸時代までの日本の経済発展に関する概説と第 1 章の英国に関する成長会計分析も参照されたい)。人口 1 人当たり GDP の成長率は，1721-1804 年の日本で年率平均 0.21%，1700-1820 年の英国で年率平均 0.26% とほぼ拮抗していた。

しかし，1700 年以来英国との格差を維持してきた日本は 1820 年以降，英国の経済成長加速により英国に大きく引き離され，1820-70 年の間に両

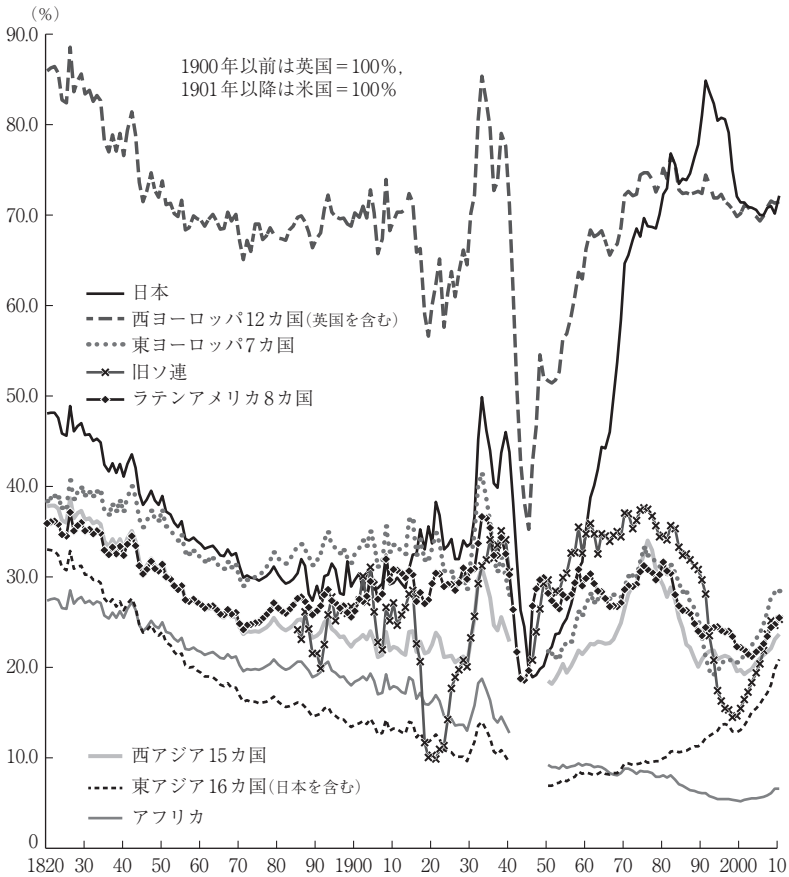


図0.4 技術フロンティア国と比較した世界の主要地域の
人口1人当たりGDP：1820-2010年

出所) 日本は一橋推計，それ以外は Maddison Project Database 2013.

注) 図0.3と同じく，技術フロンティアは1900年まで英国，1901年以降米国とした。

国の格差は20%ポイント拡大した。

なお，英国以外の欧米諸国では1820年代以降，米国以外は多くの国が英国に取り残されたものの，人口1人当たりGDPの増加がそれまでより加速した⁷⁾。これは，産業革命の技術が次第に伝播したことに加え，フラ

7) 1820年以前については，多くの国について20-30年の単位で経済成長を測ることは難しいが，Maddison Project Database 2013によると，米国では1775年に1235ドル(1990年国

ンス革命やナポレオン戦争を契機に、制度改革がヨーロッパに広まったこと (Acemoglu et al. 2011; Schreurs 2019) が背景にあると考えられる。これにより、西ヨーロッパ 12 カ国 (英国を含む)、米国、東ヨーロッパ 7 カ国と比較した日本の GDP は、1820 年にはそれぞれ 56%、63%、1.25 倍であったが、1860 年には 48%、42%、1.04 倍にまで下落した (データの出所は図 0.4 と同じ)。

1820 年から明治維新にかけての日本は、英国だけでなく欧米諸国全体に取り残されつつあった。欧米列強による開港の強制や明治維新は、このような危機的な状況に起因していたと考えられる。

1871-73 年に欧米を訪れた岩倉使節団は、

ヨーロッパが今日のように一般的な繁栄に達したのは 1800 年以降のことであって、その状況がはっきりと目立つようになったのはわずかここ四十年ほどのことに過ぎない。(1872 年 7 月 16 日 (旧暦) ロンドン市にて、久米編 2008, 第 23 章, 原書は 1878 年刊行)

と報告している⁸⁾。当時の日本にとって、(西)ヨーロッパとの格差拡大が比較的最近のことだという岩倉使節団の認識は正しい。しかし、1820 年において日本の人口 1 人当たり GDP は英国の約半分、西ヨーロッパ 12 カ国 (英国を含む) の 56% と、既に大きな格差が存在していた (図 0.3, 図 0.4)。長期データが利用できる英国と比較すると、1870 年代の日本の水準を英国が達成したのは、その 500 年前、黒死病で人口が急減する一方、農地や家畜は残されて、生き残った運の良い人々の 1 人当たり GDP が上方へシフトした 14 世紀のことだった (図 0.2)。英国は家畜を中心とした潤沢な資本ストックや国際貿易、製造業・サービス産業の拡大により早くから比較的高い生活水準を達成してきた国であり (Broadberry et al. 2015)、日本は約 500 年遅れていた。

際ドル、以下同様)、1820 年に 1361 ドルだった 1 人当たり GDP が、1850 年には 1849 ドルまで増えた。オランダでは、1807 年に 1840 ドル、1820 年に 1874 ドルだった 1 人当たり GDP が、1850 年には 2355 ドルまで増えた。ポーランドでは、1700 年に 569 ドル、1820 年に 634 ドルだった 1 人当たり GDP が 1870 年には 946 ドルまで増えた (Malinowski and van Zanden 2017)。ポルトガルでは、1750 年に 1371 ドルだった 1 人当たり GDP が、1800 年には 916 ドルまで減少した後、1850 年には 923 ドルまで回復した (Palma and Reis 2019)。

8) 岩倉使節団については Fukao and Saito (2013) も参照されたい。